

「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」の策定に関する パブリックコメントの結果について

1 概要

川崎市では、市内の産業振興の指針として計画期間を平成 28（2016）年度～令和 7（2025）年度の 10 年間とする「かわさき産業振興プラン」を平成 28 年 2 月に策定し、事業者支援等の取組を進めてまいりました。

このたび、令和 4（2022）年度から令和 7（2025）年度までの 4 年間を計画期間とする「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」（案）を取りまとめましたので、広く市民の皆様から御意見を募集するため、パブリックコメントを実施いたしました。

その結果、9 通（意見総数 26 件）の御意見をいただきましたので、御意見の内容と御意見に対する本市の考え方を、次のとおり公表いたします。

2 意見募集の概要

題 名	「かわさき産業振興プラン」第3期実行プログラム（案）に関する意見募集について
意見の募集	令和 3 年 11 月 26 日（金）から令和 4 年 1 月 7 日（金）まで
意見の提出方法	電子メール、郵送、持参、F A X
募集の周知方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市政だより（12 月 1 日号掲載） ・ 市ホームページ ・ 産業情報かわさき（12 月号掲載） ・ かわさき労働情報（12 月号掲載） ・ 「ビジネスサポートかわさき」ほかメールマガジン ・ かわさき情報プラザ、各区役所・支所及び出張所の閲覧コーナー、各市民館、各図書館及び経済労働局産業政策部企画課での資料設置 ・ 関係団体等への説明 等

3 結果の概要

意見提出数（意見総数）		9 通（26 件）
（内訳）	電子メール	8 通（24 件）
	F A X	1 通（2 件）
	郵送	0 通
	持参	0 通

4 御意見の内容と対応

「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」の策定に向けた意見として、市内中小企業等に対する経営強化、事業承継・事業継続力の強化、人材確保への取組や商店街支援、観光振興、農業振興への取組などに対する意見や、街路灯の維持、市内イベントに関する取組に対する要望などが寄せられました。

寄せられた意見については、要望や今後の参考とするものであったことから、所要の整備を行った上で、案のとおり、「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム」を策定いたします。

【御意見の件数と対応区分】

項目	A	B	C	D	E	計
1 「第2章 本市の産業を取り巻く現状」に関すること	0	0	3	0	0	3
2 「第3章 第3期実行プログラムの基本的な考え方」に関すること	0	0	1	0	0	1
3 「第4章 第3期実行プログラム」に関すること	0	8	8	6	0	22
合計	0	8	12	6	0	26

【御意見に対する対応区分】

- A：御意見を踏まえ、プラン（案）に反映させたもの
- B：御意見の趣旨が（案）に沿った意見であり、取組を推進するもの
- C：今後の施策を推進する中で、参考とするもの
- D：（案）に関する質問・要望の御意見であり、（案）の内容を説明するもの
- E：その他

5 御意見の内容と市の考え方

No.	主な意見（要旨）	市の考え方	対応区分
1	ウェルフェアイノベーションの推進に賛成であり、介護業界がもっと福祉用具、介護ロボット、ICTを導入すれば、高齢者等の「自立の促進」「介護負担の軽減」に効果が出ると考える。事業や成功事例の動画配信や、神奈川県社会福祉士会、神奈川県介護福祉士会、神奈川県介護支援専門員協会等職能団体との連携、EPA及び技能実習制度で外国人介護職を受け入れる法人・事業所との連携などの検討が必要と考える。	本市では、新たな福祉製品やサービスを導入することにより、高齢者等の自立支援や介護職員の負担軽減を図るため、福祉介護機器活用セミナーやICT活用セミナーを開催しているとともに、市内の福祉施設等が、かわさき基準認証福祉製品を導入する際の補助事業を実施しております。また、ウェルフェアイノベーションを推進するためのブランディングムービーの配信や、関係団体との連携等を通じ、こうした取組の普及啓発を図っております。 いただきました御意見は、今後の施策の参考とさせていただきます。	C

No.	主な意見（要旨）	市の考え方	対応区分
2	<p>「かわさき産業振興プラン 第3期実行プログラム(案)」には、2050年温室効果ガス0への取組姿勢が弱いように感じられる。最重要課題は、2050年の世界での温室効果ガス0達成であり、種々のインフラの総合改革が必要と考える。総合改革の中身については、SDGsの達成を意味するが、特に2040年までのglobalデジタル社会の構築を同時に提案していきたい。</p>	<p>本市では、令和2年2月に2050年のCO₂排出実質ゼロを表明し、同年11月に脱炭素戦略「かわさきカーボンゼロチャレンジ 2050」を策定して取組を進めており、脱炭素化の取組を一層強化するため、「川崎市地球温暖化対策推進基本計画」の改定に取り組んでいるところです。</p> <p>また、「第1章 第3期実行プログラムの策定にあたって」のP1・2に記載のとおり、本市のまちづくりの基本目標のひとつである「力強い産業都市づくり」の実現に向けた産業振興の具体的な施策の方向性を定めた計画となっております。本市を取り巻く社会経済環境は大きく変化しており、市内事業者等が事業を継続していくためには、脱炭素やデジタル化への対応は、重要なものとなっておりますので、いただきました意見を参考に事業者の競争力強化や生産性向上に取り組んでまいります。</p>	C
3	<p>魅力ある個店の集積に向けた個店への支援も重要であると考えているが、地域での商店街の役割を維持していくために、商店街団体への支援も重要であり、会員店舗の減少などで会員数が減少し、会費収入が減少している商店街団体への支援強化が必要だと考える。</p>	<p>P98、「政策4-(1)-②商店街の活性化・まちづくりとの連動」に記載のとおり、商店街の魅力や機能の向上を図ることは重要と考えております。</p> <p>商店街の支援につきましては、新型コロナウイルス感染症などの社会変動による消費者の動向を踏まえながら、制度の見直しを行い、ポストコロナを見据えた商業エリアの魅力高めるイベントへの支援や、デジタル化の推進等の地域課題に対応した取組への支援などを着実に進めてまいります。</p>	C
4	<p>魅力ある個店が商店街において会員として地域への貢献に参加することは重要であり、個店への支援においては、商店街への加入促進も併せて実施していただきたい。</p>	<p>P96、「政策4-(1)-①商店力の強化」に記載のとおり、魅力的な個店が集積し、商店街などの活動につながることで商業地域の活性化には重要と考えております。</p> <p>個店への支援の中において、商店街による活動や取組、商店街加入のメリットなどの情報提供を図るとともに、商店街の抱える課題である役員の世代交代や、デジタル化の推進に向けても取組を進めてまいります。</p>	B

No.	主な意見（要旨）	市の考え方	対応区分
5	<p>商店街が地域の治安や防犯に寄与するため、街路灯は大切な役割を果たしており、老朽化した街路灯の撤去を推奨するのではなく、街路灯の存続を図るための維持管理費用について支援するべきであると考えます。また、防犯カメラについても、地域の安全を確保するために大切な設備であり、設置している商店街の負担を軽減し、老朽化を防ぐための支援が必要である。</p>	<p>商店街の街路灯や防犯カメラにつきましては、商店街の魅力向上や安全・安心のまちづくりへの寄与などの観点からも大切な機能であり、本市では、新設及び危険防止等のための緊急性の高い改修等に対し、事業費の助成を行っているところです。</p> <p>また、街路灯のLED化の推進により、維持管理費用等の負担が軽減されているものと考えております。その他、防犯カメラにおいては、新たに設置を検討する商店街に対し、費用面をよく確認した上で、設置の判断、機種の設定をするよう、情報提供をしているところです。</p> <p>今後とも、商店街への訪問等により、現状や課題を把握し、他の商店街の具体的な事例の情報提供や、専門家派遣などを通じて支援に取り組んでまいります。</p>	D
6	<p>地域課題解決等に資する事業への支援と明記されていますが、地域や立地、周辺環境等によって商店街の課題は様々であり、それぞれの課題にどのような方法で対応していくのか、詳細な対策を考えるべきである。</p>	<p>地域課題解決に向けては、商店街が地域の関係者等と協力し対応を図ることで、地域住民等と関係性を高め、来街者の増加に繋げていく取組等を想定しているところです。</p> <p>また、商店街の抱える課題の対応や解決に向けた取組につきましては、商店街への訪問等により、現状と課題を把握し、他の商店街の具体的な事例を情報提供することや、専門家派遣や補助制度の活用などを通じて支援に取り組んでまいります。</p>	C
7	<p>商業者の後継者育成はとても重要な課題であり、小売商業者を対象とした後継者育成についても施策や方向性を示してほしい。</p>	<p>P91、「政策3-(2)-③中小企業の事業承継・事業継続力の強化」に記載のとおり、経営者の高齢化に対応した事業承継に向けた取組を進めていくことが重要と考えております。</p> <p>後継者育成については、業種の隔てなく、セミナー等による啓発や経営者の経営スキル取得の支援などを今後も着実に進めてまいります。</p>	B
8	<p>数年前から商店街の業種構成が大きく変化しており、また、通販などによる商店街の物販店の厳しい状況や飲食店やカラオケ店に納品している事業者も大幅な売り上げ減少に苦しんでいる。オミクロン株については不明確な部分が多いが、しばらくは経済の回復が期待できないため、中小事業者への支援を引き続きお願いしたい。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の市内事業者への影響は、依然として大きいものであると認識しております。</p> <p>本市では、これまでに資金繰りの円滑化や、川崎じもと応援券の第2弾の発行等により、地域の経済を下支えするとともに、専門家によるワンストップ型経営相談窓口の設置、テイクアウトの対応に向けた支援などを実施しているところです。</p> <p>今後につきましても、事業者の状況を踏まえ、引き続き厳しい経営環境にある事業者の支援に取り組んでまいります。</p>	B

No.	主な意見（要旨）	市の考え方	対応区分
9	<p>市として強く進めていきたい成長産業をいくつか選別し、賛同する地元企業を応募し、応募企業に対して専門家や大企業などからノウハウの指導などを行うことで支援していくような仕組み作りが必要ではないか。</p>	<p>本市では、大企業が所有する特許やノウハウ等の知的財産を活用した、市内中小企業の新製品・新事業開発の支援を実施しており、本活動において大手企業からの技術指導や知的財産コーディネータによる事業化支援に取り組んでおります。</p> <p>また、デバイス、モビリティ、ロボット、医療・ライフサイエンス、介護・ウェルフェア、エネルギー、AI、IoT、航空、宇宙等の技術開発分野に取り組む、優れた研究開発型ベンチャー企業等を対象に、経営や会計等の専門家によるメンタリング等を通じて成長を加速させる支援プログラムを実施しております。引き続き、新たな成長産業の芽の創出・育成や新分野進出に向け、中小企業の成長促進に取り組んでまいります。</p>	C
10	<p>中小企業の中にはコロナの影響で経営上厳しい状況にある企業も多く、新たな産業への転換を図りたいと考える企業の支援を行い、企業の存続維持を図ることが必要ではないか。</p>	<p>本市では、コロナ禍等で経営が厳しい事業者に対して、専門家によるワンストップ型経営相談窓口において、事業再構築や新たな生活様式に向けた経営相談などの支援を実施しております。また、今後の成長が期待される分野や、脱炭素やデジタル化などの社会経済環境の変化への対応など、新たな成長分野に関する新技術・新製品開発等を行う企業に対して、補助事業などの支援に取り組んでおります。引き続き、市内中小企業の経営力強化や高度化に向けて取組を推進してまいります。</p>	B
11	<p>等々力には、比較的余地があるのではと考えるため、商業施設等を建設し、地域を活性化させることが必要ではないか。</p>	<p>等々力緑地については、安全・安心で魅力あふれる公園や効率的・効果的な施設運営等の実現に向けて、主な施設の再整備の考え方や民間活力の導入方法などをとりまとめた、「等々力緑地再編整備実施計画」に基づき、等々力緑地が日常的に賑わう地域の核となる空間となるよう、公園全体の再編整備の取組を進めております。事業の実施にあたっては、「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」に基づくPFI事業により、民間事業者のノウハウやアイデアを最大限活かし、飲食、物販など多様なニーズに対応した施設機能の提案を求めてまいります。</p>	C

No.	主な意見（要旨）	市の考え方	対応区分
12	<p>市内事業者の人材確保策のため、学校での市内事業者のPRの機会の提供や学校と企業との橋渡しをする仕組みづくりが必要である。</p>	<p>本市では、市内中小企業等の人手不足や雇用のミスマッチ解消を図るため、市内関係団体や学校、企業等と連携し、市内中小企業でのインターシップや市内高校等での企業説明会の実施など、人材の確保や育成に向けて取り組んでおります。引き続き、学校等との連携による市内中小企業の人材確保に向けた取組を推進してまいります。</p>	B
13	<p>殿町地区・商業施設の整備や、観光客数増に向けた取組、川崎ブランドや川崎銘菓などの振興によるイメージアップに取り組むべきである。</p>	<p>本プログラム(案)は、本市のまちづくりの基本目標のひとつである「力強い産業都市づくり」の実現に向けた産業振興の具体的な施策の方向性を定めたものとなっており、殿町地区では、「殿町国際戦略拠点キングスカイフロント」において、京浜臨海部の持続的な発展と我が国の経済成長をけん引する国際戦略拠点の形成に向けた取組や、川崎駅周辺地区では、商業・文化・都市型住宅等の民間活力を生かしたまちづくりを進めてまいりました。</p> <p>また、コロナ収束後を見据えて、多摩川スカイブリッジ開通の好機を活かしたプロモーションの展開や、川崎工場夜景等の効果的な発信などによる観光客の増加に取り組んでおります。</p> <p>その他、「かわさき名産品認定事業」や「川崎ものづくりブランド」での認定による市内の産業振興や販路拡大の支援なども取り組んでおりますので、様々な施策を通じて、本市のイメージアップに繋げてまいります。</p>	C
14	<p>KSP は「ものづくり」を底支えしてきた背景から周辺には規模によらず多くの製造業が存在しており、また、南武線沿線に多くの IT 企業が存在していることから、製造業の AI 適応や計測・プロセス・マテリアルズインフォマティクス等を研究する拠点として最適でないかと考える。AI・製造業・異業種間のハブとしての役割を担うことを期待する。</p>	<p>株式会社ケイエスピーは、神奈川県、川崎市、国、民間企業の協力により 1986 年に設立され、本市は神奈川県と同率の 11.5%を出資しておりますが、株式会社として行政機関から独立して運営を行っております。</p> <p>主な事業内容として、創業支援、企業家育成、成長支援、企業交流、イベント開催等を行っており、全国のインキュベーション機関、中小・ベンチャー企業と大企業との協業による新事業創出等を図るビジネスマッチングを始めとして「創業支援・成長支援・企業家育成」と成長段階に応じたサービスを提供するなどの経営等の総合的な支援を行っております。</p> <p>いただきました御意見は、株式会社ケイエスピーに伝えるとともに、本市といたしましても、関係部署と共有し、今後の施策の参考とさせていただきます。</p>	C

No.	主な意見（要旨）	市の考え方	対応区分
15	<p>中小企業において、後継者問題による技術の経験的知識の喪失が課題であると考え。後継先のない技術に関しての知見をデータ化し、自治体として保有しておくことは、製造業のみならず今後のデジタル産業発展のための大きな基盤になると考える。</p>	<p>本市においても、技術の経験的知識の継承等、市内中小企業における事業継続への取組は重要であると認識しておりまして、製造業のデジタル化の推進に向けて、講習会や専門家による伴走支援等を実施しているところでございます。市内中小企業者における経営資源の最適化や、生産性の向上に向けた取組を推進することで、デジタル技術を活用した技術の承継等についても支援してまいります。</p>	C
16	<p>コロナ禍で市内中小企業が厳しい中、「中小企業活性化」に係る政策については、力強い推進をお願いしたい。特に、操業環境の保全、確実な事業承継は安定的な経営、強靱化のために欠くことのできない喫緊の課題であると考え。</p>	<p>P87、「政策3-(2)中小企業の安定化・強靱化」に記載のとおり、市内中小企業の事業継続力の強化については、重要な取組であると認識しております。</p> <p>そのため、本市では、工業系用途地域における住工共生の実現に向け、事業所の防音対策等への助成の他、製造業者の集積維持・強化のため、新たに不動産事業者等との連携により情報取得体制を強化するなど、中小企業の操業環境の保全に向けた取組を推進してまいります。また、経営者の高齢化が進む中小企業に対してセミナー等による啓発や後継者の経営スキル取得を支援することで、円滑な事業承継を促進させ、事業活動の継続を支援してまいります。</p>	B
17	<p>人材の育成・確保は、一企業の努力だけでは成しえないため、行政の力強い後押しをお願いしたい。</p>	<p>本市では、市内中小企業等の人手不足や雇用のミスマッチ解消を図るため、市内中小企業でのインターシップや市内高校等での企業説明会の実施など、市内関係団体や学校、企業等と連携した人材の確保や育成に取り組んでおります。また、市内中小企業等の魅力を求職者に発信し、若者、女性及びシニア等、多様な人材とのマッチング機会の創出などに取り組んでおります。引き続き、産業界との連携により、市内中小企業の人材確保に向けた取組を推進してまいります。</p>	C
18	<p>世界情勢の変化に応じて、政府は経済安全保障の取組を進めるとのことであり、産業振興に取り組んで頂くなかで、経済安全保障に関する情報の提供もお願いしたい。</p>	<p>経済安全保障については、現在、政府において法制化の検討が進められており、具体的な施策の内容によっては、本市に立地する先端的な研究開発を行う企業や研究開発機関、海外企業との取引を行う事業者などにも影響する可能性があることから、今後の対応の参考とさせていただきます。</p>	C

No.	主な意見（要旨）	市の考え方	対応区分
19	<p>宇宙ビジネスのマッチング、技術・サービス開発、宇宙技術やサービスを地上でのビジネスや暮らし、産業等へ活用する実証実験の場を構築することが出来れば、川崎や日本に留まらず地球全体の持続的な成長に貢献する新産業を創出し、世界中から高度人材が集まる都市となる展望が描ける。「かわさき産業振興プラン」の理念そのものを実現する取組として、宇宙ビジネス支援推進を掲げて頂きたい。</p>	<p>本市では、宇宙ビジネスを含む研究開発型ベンチャー企業の支援として、本市、NEDO、川崎市産業振興財団の3者が連携して運営する、起業家支援拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)」や、研究開発型ベンチャー企業成長支援事業「Kawasaki Deep Tech Accelerator」、新川崎・創造のもり地区内のインキュベーション施設「かわさき新産業創造センター」等のそれぞれにおいて、研究ラボの提供及びリーシング、専門家による成長支援、事業計画の改善や資金調達に向けた支援などを行っております。</p> <p>今後とも、新産業の創出に向け、これらの支援施策を推進してまいります。</p>	D
20	<p>京急川崎駅西口地区で整備誘導を進めている企業の活動拠点となるオフィスビルや企業本社の誘致についても、税収、地域活性化、都市ブランドイメージ向上といった力強い産業都市づくりへのメリットが大きく、本実行プログラムの記述に加えて頂く価値と必要性が高いと考える。</p>	<p>本市における企業誘致に関しては、本市は製造業出荷額等が大都市中1位であるなど全国でも屈指の工業都市であることから、製造業の集積を維持・強化する取組の一つとして進めております。オフィスビルや企業本社の誘致については、本プログラムに基づく施策を推進する中で、税収効果の検証や企業ニーズの把握等を行い、今後の施策の参考とさせていただきます。</p>	C
21	<p>川崎駅周辺地区のイベント支援にあたっては、川崎駅に行ったことがない市民が多く住む麻生や宮前区民へもまちの魅力をPRすべく、川崎駅に行くきっかけづくりの仕掛けとなる施策をしていただきたい。</p> <p>また、「市内南北の周遊を高める必要があります」と記載されているマイクロツーリズム推進の課題にも寄与する施策であり、検討していただきたい。</p>	<p>P98、「政策4-(1)-②商店街の活性化・まちづくりとの連動」に記載のとおり、本市の中心市街地である川崎駅周辺地区の活性化は大変重要と考えております。</p> <p>駅周辺における市内外からの集客や回遊性の向上、賑わいの創出を図るため、地元主体のイベント等への支援を通じて、魅力を発信するとともに、市内7区の区役所に川崎市観光ガイドブック「川崎日和り」を配架するなど、市内外に本市の多彩な観光資源の魅力発信に取り組んでおります。</p> <p>また、市内南北の周遊を高めるため、市内の観光スポット等へ周遊するツアー等を実施しておりますので、引き続き、本市の強みを活かしたマイクロツーリズムを推進してまいります。</p>	B

No.	主な意見（要旨）	市の考え方	対応区分
22	<p>市制 100 周年の年の市制記念花火大会は、歴史に残る特別な記念イベントとして、川崎市市域の多摩川対岸の上流から下流までの自治体と協働で実施するなど、壮大な光景を創出し、市内外の人に強烈なインパクトのある情景を残す企画を検討していただきたい。</p>	<p>川崎市制記念多摩川花火大会は、例年、高津区二子橋の河川敷で、世田谷区たまがわ花火大会と同日に開催し、事業の一部を協力して実施しております。開催日時については、天候、近隣のお祭りやイベントの日程、警備人員等の確保、最寄駅員の増員協力、近隣道路の交通規制等、様々な点を考慮し決定しており、多摩川対岸の全自治体と協働での打ち上げは困難であると考えておりますが、市制 100 周年を見据えて、さらなる魅力向上に向けた取組を推進してまいります。</p>	D
23	<p>競輪場・競馬場に関しては、令和 2 年度川崎市都市イメージ調査でも川崎区において、治安が悪いイメージを与えている要因として競馬場・競輪場があるからとの回答が 4 割以上で 2 番目に多く、公営ギャンブル施設である限りマイナス要素の方があまりにも大きいと考える。</p>	<p>競輪・競馬事業につきましては、法律に基づき、事業の振興や地方財政の健全化を図るために実施しており、本市では、競輪・競馬事業において、昭和 24 年度から令和 2 年度までの累計で 1,400 億円を超える一般会計へ繰出しを行い、本市財政の健全化に大きく寄与しているところでございます。</p> <p>また、川崎競輪場では、競輪選手や大学自転車部、アマチュア自転車愛好家の練習場として利用されているほか、神奈川県高等学校体育連盟定時制通信制自転車競技大会、市民まつり、川崎地区消防出初式、中小企業大運動会の会場として、市民利用の場としても活用されております。</p> <p>競輪・競馬事業につきましては、今後とも、本市財政への貢献を果たすとともに、富士見公園との調和を図るなど、市民の皆様に親しまれる競輪場・競馬場を目指し、取り組んでまいります。</p>	D
24	<p>食料の安定確保の解決手段となる農産物工場のビジネスを発展させるため、ビジネス展開するための技術開発、製品開発、ビジネスモデル開発を、市内の企業や研究開発機関と農業者や農業関係機関とのマッチングにより推進していただきたい。</p>	<p>本市では、P105 に記載のとおり、「政策 4-(2)-②持続的な農業経営の推進と創造」における取組の方向性として、「市民・企業・大学・福祉団体等の多様な主体との連携による、AI・ICT などを活用した新たな農業価値の創造」を掲げており、農業者と他分野業種とのマッチング支援に取り組んでおります。いただいた御意見を参考に、今後とも、市内農業の振興に寄与するため、これらの取組を推進してまいります。</p>	C

No.	主な意見（要旨）	市の考え方	対応区分
25	<p>AIの研究開発拠点及びAIと一対となった技術の進歩が期待されるロボティクスの研究開発拠点の形成が必要と思うので、こうした分野の研究開発機関や企業の誘致促進を図っていただきたい。</p>	<p>本市では、AIやロボティクス分野を含む研究開発型ベンチャー企業の支援として、本市、NEDO、川崎市産業振興財団の3者が連携して運営する、起業家支援拠点「Kawasaki-NEDO Innovation Center (K-NIC)」や、研究開発型ベンチャー企業成長支援事業「Kawasaki Deep Tech Accelerator」、新川崎・創造のもり地区内のインキュベーション施設「かわさき新産業創造センター」等のそれぞれにおいて、研究ラボの提供及びリーシング、専門家による成長支援、事業計画の改善や資金調達に向けた支援などを行っております。</p> <p>今後とも、新産業の創出に向け、これらの支援施策を推進してまいります。</p>	D
26	<p>市内企業には技術・技能を十分に理解した上で高度な事務や企業経営にも明るい人材が求められるため、工業高校と工業大学の高校大学一貫校を市内に設置することを考えてほしい。こうした教育機関の設置により、高校年代では技術・技能の習得に重点を置き、修了後はそのまま大学課程に進み、高等教育を受けられることを保証することで、ものづくりに興味が有り、且つ学習意欲も高い子供にとって、魅力的な選択肢となるのではないかと。</p>	<p>本市では、高等学校が5校あり、工業系の学科を有する川崎総合科学高校においては、専門学科で学んだことを活かし、進路実現が可能となるよう、持続可能な社会の構築、情報化の一層の推進、グローバル化への対応等、社会や産業の変化に対応できる人材の育成を目指した教育活動に取り組んでおります。</p> <p>また、多様な人材の育成を図るため、大学と連携し、ものづくりや市内中小ベンチャー企業等の経営者を招いた学生向け講座の実施や中学・高校における技能職体験の実施、中学生に向け、先端科学副読本の配布による科学を学ぶ機会の提供など、産業界と学校等と連携した人材の育成・確保に取り組んでまいります。</p>	D

6 案からの変更点

変更点として、年号の表記統一などの用語・用字の修正や、案策定後の国勢調査、工業統計調査の公表等に伴う統計データ、事業の進捗に伴うデータの時点更新など、所要の整備を行った上、策定いたします。